



2022年8月22日

各 位

会社名 株式会社 フレアス  
代表者名 代表取締役社長 CEO 澤 登 拓  
(コード番号：7062 東証グロース)  
問合せ先 財務 経 理 部 長 関根真一郎  
(Tel. 03-6632-9210)

## 当社従業員の不正行為に係る社内調査結果と今後の対応等について

当社は、2022年8月15日付「2023年3月期 第1四半期決算発表の延期及び四半期報告書の提出期限延長に係る承認申請書提出に関するお知らせ」において公表しましたとおり、当社従業員の不正行為による売上過大計上発生に伴い、同様のオペレーション体制となっている事業所に対して、追加調査及び会計監査人であるかがやき監査法人（以下、「監査法人」という）による追加監査が終了いたしましたので、その概要と今後の対応等について、下記のとおりお知らせいたします。

株主の皆様、お取引先をはじめとする関係者の皆様に、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたこと、重ねて深くお詫び申し上げます。

### 記

#### 1. 社内調査担当部署 内部監査室

#### 2. 本件発覚の経緯及び対応について

2022年7月に首都圏にあるA事業所の人員体制の変更を行い、営業業務と事務業務の兼務を解消するため、新たな事務業務担当者を配置しました。2022年7月29日に同事務業務担当者が売上報告をするために使用する書類を確認した際に、前任の従業員（以下「A氏」という）による不正が疑われる書類を発見し、上長に報告、同日、A氏へのヒアリングを行った結果、A氏から不正を認める発言がありました。その後7月29日～8月9日にわたり社内によるA事業所の書類精査やA氏への複数回のヒアリングを行った結果、2019年7月から2022年7月までの間に総額6,647千円の不正な売上報告がなされていることが判明いたしました。

当社は、2020年5月から営業業務と事務業務の担当者を同一にしないよう体制整備を進めておりましたが、A事業所でA氏が営業業務と事務業務を兼務している状況を長期にわたり解消することができず、容認していたことが本不正の発生要因と認識し、過去において同様の兼務体制となっていた事業所について追加調査を行うことといたしました。

#### 3. 調査内容

##### (1) 調査範囲（直営事業所、期間：2020年4月～2022年6月）

調査実施期間 2022年8月15日～16日

対象事業所 兼務期間があることが確認された2事業所

①B事業所（調査対象期間：2020年4月～2020年9月）

②C事業所（調査対象期間：2020年4月）

※調査対象期間については、不正が発生した事業所と同様の人員配置・業務分担となっていた期

間としております。

調査対象件数

- ① B事業所 調査対象期間のご利用者 153名の売上報告資料
- ② C事業所 調査対象期間のご利用者 110名の売上報告資料

## (2) 調査方法

各調査対象期間における2事業所の売上報告資料の記載内容について本部社員による検証作業を実施いたしました。

## 4. 調査結果

対象とした2事業所において、売上報告資料の不正行為は発見されませんでした。

## 5. 再発防止策

### (1) 現状の問題点

- ・営業業務と事務業務の兼務体制のリスクを認識し、取り組みを行いながら徹底できていない環境を容認していたこと。
- ・事業所での資料保管を前提としていたこと。
- ・本社機能による二重チェックの仕組みが構築できていなかったこと。

### (2) 事業所の体制・統制環境の見直し

- ①営業業務担当者と事務業務担当者の分離を徹底し、内部牽制を強化する。
- ②売上報告資料について、事業所内での確認・保管としていたフローを見直し、速やかにPDFファイルを作成・サーバに保管し、本部で閲覧可能な状態にするフローを追加する。

### (3) 役員・その他管理部門等の体制・統制環境の見直し

- ①本部サポートセンターの担当者は、事業所の事務業務担当者がデータ化し提出した売上報告資料について、新規サービス開始分に関しては全件チェック、継続サービス分については、一定数のサンプルチェックを行い、継続的に不正が無いことを確認し、確認結果及び対象資料を財務経理部へ提出する。
- ②①にて提出された売上報告資料を本社財務経理部にて再確認を行う。
- ③②の実施内容・売上報告資料について、本社内部監査室が適時確認を行う。
- ④本社内部監査室の事業所往査実施に際し、ランダムに売上報告資料のサンプルチェックを行う。

### (4) 再発防止策の実施及びモニタリングについて

2022年8月より、上記施策を推進し、着実に実行し、進捗状況を適宜取締役会にて報告を行い、適切なモニタリングも実施してまいります。

## 6. 当社業績に与える影響

当社連結業績への影響は以下の通りです。

- ・売上高の過大計上 6,647千円
  - 2020年3月期 479千円
  - 2021年3月期 919千円
  - 2022年3月期 3,293千円
  - 2023年3月期 1,955千円

本件不正行為による当社連結業績への影響は、限定的であるため、過年度の決算の訂正は行わず、今年度(2023年3月期)第1四半期にて、売上高6,647千円、営業利益6,647千円、経常利益6,647

千円、四半期純利益又は四半期純損失 4,659 千円反映させることといたします。これに伴う連結業績予想の修正はございません。

7. 関係者への処分

本件不正行為に関与した A 氏につきまして、2022 年 8 月 19 日に懲戒解雇処分の手続き中であることを言い渡しました。

8. 今後の対応

本日、2023 年 3 月期 第 1 四半期報告書を開示いたします。当社としては、本件不正行為を厳粛に受け止め深く反省するとともに、当社グループ全体の内部統制の充実・強化及びコンプライアンス遵守の意識徹底を図ることにより、再発防止と信頼回復に、全力を上げて取り組んでまいります。

以上